

危機管理室発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について  
(少額特名随意契約を除く)

令和6年度

令和6年4月

単位:円

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	情報閲覧装置保守業務委託	情報処理	NECネットエスアイ株式会社	2,450,800	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
2	映像出力装置及び視聴覚設備保守点検業務委託	情報処理	協和テクノロジズ株式会社	3,443,000	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
3	令和6年度大阪市防災行政無線設備・システム保守業務委託	情報処理	株式会社日立国際電気	140,580,000	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
4	要配慮者支援施設職員向け緊急通報システム運用業務	情報処理	株式会社エレクトリック・マテリアル	1,267,200	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
5	大阪市災害時市民向け情報提供システム運用保守業務委託	情報処理	株式会社ドーン	1,980,000	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
6	危機管理情報システム秘匿化通信網提供等サービス業務	情報処理	アイテック阪急阪神株式会社	7,543,800	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
7	令和6年能登半島地震発災に伴う職員派遣に係る人員搬送	運搬請負	日本交通株式会社	227,700 (単価契約)	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	G21	—

危機管理室発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について  
(少額特名随意契約を除く)

令和6年度

令和6年5月

単位:円

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	5月の特名随意契約(少額特名随意契約を除く)はありません。							
2								

危機管理室発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について  
(少額特名随意契約を除く)

令和6年度

令和6年6月

単位:円

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	6月の特名随意契約(少額特名随意契約を除く)はありません。							
2								

危機管理室発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について  
(少額特名随意契約を除く)

令和6年度

令和6年7月

単位:円

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	令和6年度同報系防災行政無線設備・システム改修業務委託	情報処理	株式会社日立国際電気	63,470,000	令和6年7月5日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	-
2	大阪市災害時市民向け情報提供システム機能改修業務委託	情報処理	株式会社ドーン	2,211,000	令和6年7月24日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	-

危機管理室発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について  
(少額特名随意契約を除く)

令和6年度

令和6年8月

単位:円

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	地震被害想定見直し業務に係る固定資産台帳データ抽出業務委託	情報処理	株式会社日立製作所	1,459,425	令和6年8月15日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	
2	令和6年度 大阪市防災情報システム改修業務委託	情報処理	日本アイ・ビー・エム株式会社	54,659,000	令和6年8月19日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	